

熊本市中心市街地における回遊のまちづくりに関する臨床的研究教育

建築学科 両角光男

1. はじめに

実践的応用力を備えた都市計画技術者の育成には、計画の技術や理論的学習と共に、地域の環境に身を置いて、地域の現状や課題を観察学習し、行政や地域の人々と対話しながら、臨床的に学習する機会の重要性が指摘されている。そこで熊本大学工学部では、平成17年度に、学生のものづくりの感性を高めるための、工学教育モデル開発事業に着手した際に（「ものづくり創造融合工学教育事業（文部科学省特別教育研究費）」、臨床的都市計画教育の場として熊本市中心部の上通並木坂商店街にサテライト研究室「工学部まちなか工房」を開設した²⁾。以下「工房」と略し、ここを拠点に研究活動している教員と学生をそれぞれ「工房教員」「工房学生」と記す。

平成20年度には、2名の学部学生の卒業研究の一環として、熊本市中心市街地活性化協議会（以下、協議会）と連携して表題に示す調査研究プロジェクトに取り組んだ。前述事業の「先進ものづくり研究教育実践プロジェクト（学外組織と連携した学部学生研究教育プロジェクトの推進を目的とする）」の助成を受けて取り組んでおり、研究主体が大学にある点で、受託研究とは性質が異なる。本稿では、プロジェクトの概要や実施体制、作業経過などを紹介した後、学生の研究教育の視点から、協議会と連携したことの効用と課題について述べる。

2. プロジェクトの概要

熊本市中心市街地活性化基本計画区域³⁾415haのうち、中心商店街の広がりに対応する通町桜町周辺地域（約130ha）を対象に、平日および週末における来訪者の回遊行動や消費行動（何処をどのように回遊し、どこで何を買物あるいは飲食し、いくら消費したか）をヒアリング調査した。

3. プロジェクトの実施体制

協議会構成員の企業6社と熊本市の関連課、商工会議所などでアドバイザーチームを編成した。また工房には、3名の工房教員と、その指導を受ける2名の学部学生、2名の修士学生、1名の博士学生でチームを編成した。工房教員のアドバイスで工房学生が調査を企画し、工房ゼミ及び、アドバイザーチームとの作業検討会で作業計画を具体化し、調査票を設計した。

調査結果分析も同様の体制で実施し、節目で協議会の部会や幹事に報告した。

作業経過を表-2に整理し、作業風景や打ち合わせ風景を図-2に示す。なお大規模な調査であり、市民の理解と協力が不可欠との判断から、地元新聞社の協力で、調査概要を紹介する予告記事を掲載した（図-2）。

表-1 調査方法と調査項目

調査方法
<p>中心市街地来訪時の交通手段によって、居住地や年齢構成など来訪者の属性が異なり、回遊行動や消費行動の特性が異なるとの仮説の下、対象地域の交通手段6区分別主要出口（自家用車：大型積層指駐車場、バス、市電、鉄道、自転車・バイク：駐輪場、徒歩：道路）24地点における、帰宅方向の通過者をランダムサンプリングし、聞き取り調査（5分～10分）を実施。8月後半及び9月後半の平日と休日合計5日間（1日は補充調査）。調査時間は12時、14時、16時、18時から1時間ずつ、一日合計4時間。手段別属性別分析を念頭に合計2400サンプルを目標として設定、30名を配置した。</p>
調査項目
<ol style="list-style-type: none"> 1) 来訪目的と到着時刻、回遊範囲と主な経路、滞在時間 2) 主要訪問場所と活動内容、消費金額、滞在時間 3) プロフィール（年齢、性別、居住地、入口、同行者） 4) 補足（中心市街と郊外SC等の来街頻度、要望事項）

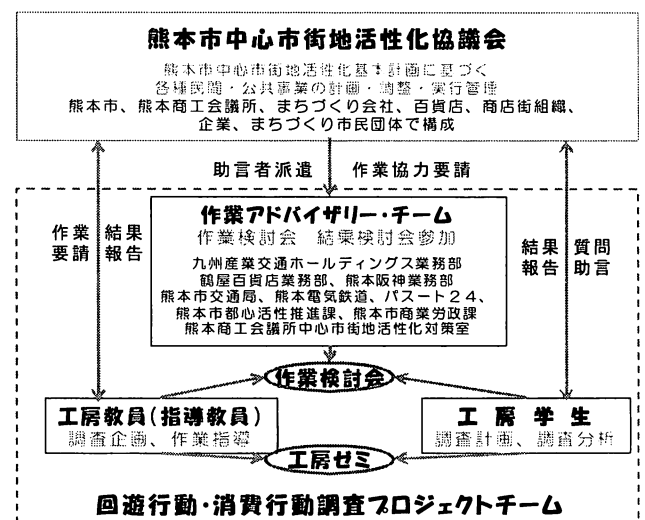


図-1 プロジェクトの組織構成

表-2 作業経過

04月	協議会部会における調査提案
06月	調査企画検討、協議会部会における調査企画承認
07月	アドバイザーチームの設立、作業検討会開催 調査票設計、調査地点検討、試行調査
08月	協議会における幹事会における計画説明(学生) 調査表再設計、調査地点再検討、道路使用許可申請
09月	第一期調査、補充調査(本調査雨天による) 資料整理、基本集計、作業検討会への報告(学生)
10月	第二期調査、補充調査 資料整理、基本集計、作業検討会への報告(学生)
11月	協議会部会への報告(学生) 目的別集計、協議会幹事会報告(学生)
12月	卒業研究取りまとめ
01月	卒業研究発表、学会発表原稿執筆(学生)
03月	大学院生による追加集計分析、報告書作成 学会における口頭発表(学生)

ることなく調査を計画し実践した。

- ② 課題の社会的位置づけに加え、アドバイザーチームによる助言や実施過程における便宜供与があったこと、協議会の部会や幹事会で学部学生が直接説明し報告する機会が与えられたこと、さらには地元新聞に予告記事が掲載されたことなどが、学生たちの使命感や達成感を高めたと、彼らの発言から推察できた。
- ③ 調査に際し、一日最大32名、延べ140名もの同級生や友人の協力を得た。作業手順の設計や作業指示書の作成、調査員の配置と報告連絡など、調査組織運営についても、2人の学部生がリーダー役を務めた。多数の人を動かすことの難しさと同時に、組織が機能した際の力の大きさを実感したという発言があった。
- ④ 調査自体は、組織的に取り組んだことにより卒論学生の作業の負担をある程度軽減できた。しかし、短期間に資料を整理し集計分析しなければならなかった点は、大学院生の協力を得たものの、卒業研究としてはハードな作業となった。
- ⑤ 協議会の部会や幹事会で学生が直接報告したが、対象が都市計画の専門家ではない商店街や企業のリーダー達であり、説明する際の用語選択や説明のロジックなどが的確でなかったため、意見交換に物足りなさが残った。資料中心の説明から、結論とその理由の説明など、指導すべき点が多かったと反省している。

平成21年5月末に熊本市や商店街等が協働して「くまもとお城まつり」を開催する。この際に、20年度の経験を踏まえて、来訪者による消費効果を調査するよう工房に依頼があった。地元の信頼を得た点でも、20年度の取り組みは成果があったといえよう。

注および参考文献

- 1) 日本建築学会都市計画委員会、期待されるまちづくり連携のプラットフォーム：まちづくり実践教育の成果と展望、2006年度大会都市計画研究部門研究協議会資料、2006.09参照。
- 2) 小林英嗣、他編、地域と大学の協創まちづくり、学芸出版社、2008.11の2章の3に工房の組織や活動概要を紹介している。
- 3) 平成19年5月に中活計画の大臣認定を受けた。

図-2 ヒアリング・幹事会報告風景と予告新聞記事

4. プロジェクトの実施体制

2カ月に跨る調査で、合計2716サンプルと、当初計画(2400サンプル)を上回る大量の有効回答を得た。調査結果自体の紹介は別の機会に譲る。本稿では、研究室単位で取り組む通常の卒業研究や修士研究と比較して、学外のまちづくり組織や行政と連携して取り組んだことの効用と、残された課題を述べる。

- ① 協議会という明確な主体の要請に応える課題だったことから、指導教員はもとより、学生も社会的責任を負っているとの認識が強く、安易に妥協す